

# 琉球大学学術リポジトリ

## 講義ノート：経済学部最終講義(二) 日本植民政策の問題

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2018-04-16 キーワード (Ja): 矢内原忠雄 キーワード (En): Yanaihara Tadao 作成者: 矢内原, 忠雄 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/38482">http://hdl.handle.net/20.500.12000/38482</a>

**S T A R T**

**REEL No. A-011**

**琉球大学**

# 矢内原忠雄文庫

史料名	経済学部最終講義(二) 日本植民政策の問題 [天野元之助「満州経済の発達」]
封筒番号	533
原文所蔵者	琉球大学附属図書館
撮影年月日	平成 17 年 11 月 22 日
撮影者	富士写真フイルム 株式会社
備考	

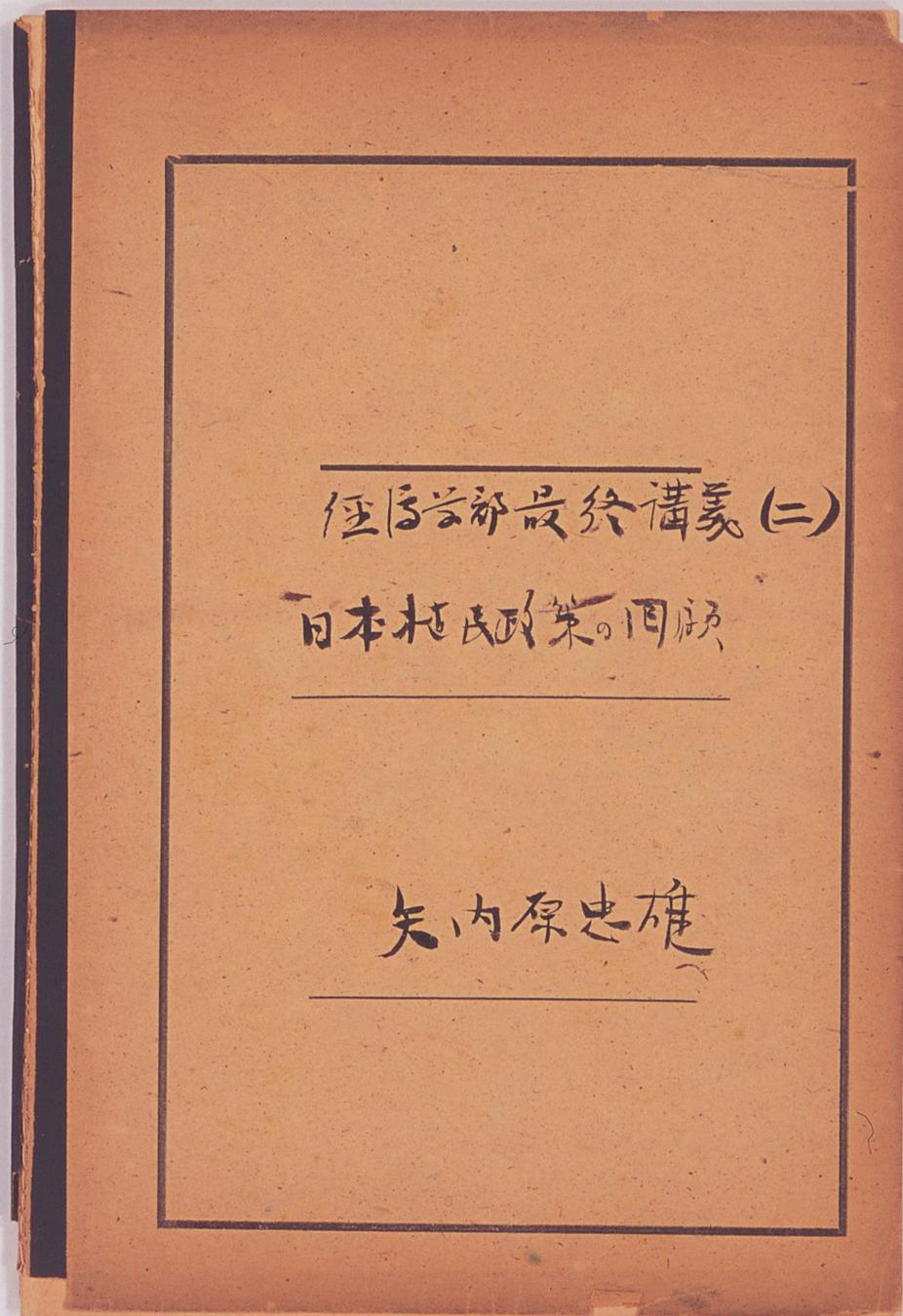
# 矢内原忠雄文庫

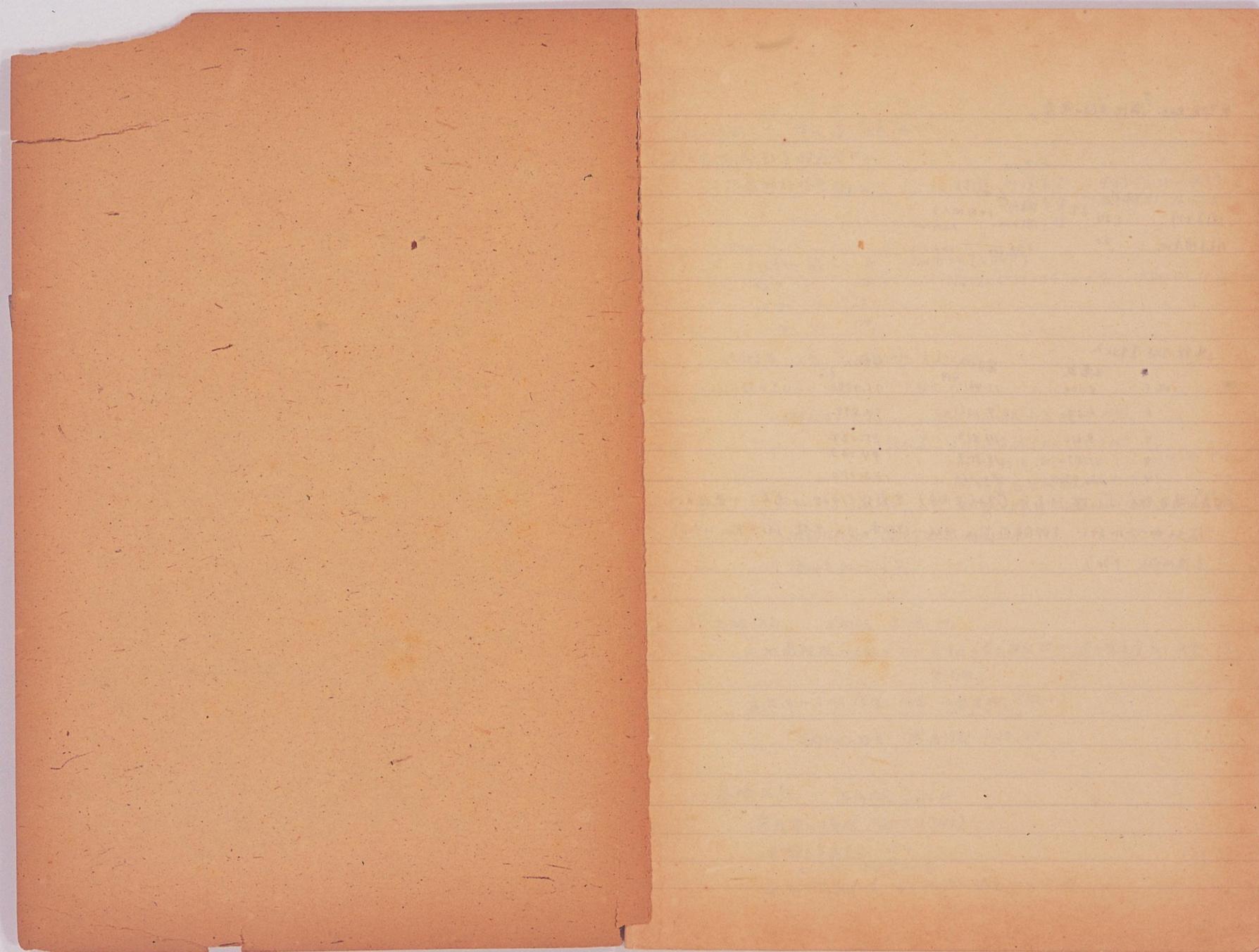
封筒番号： 533

史料名	経済学部最終講義(二) 日本植民政策の問題 [天野元之助「満州経済の発達」]
資料形態	B5版ノート
枚数	11
页数	22
縦 (cm)	25.5
横 (cm)	18
厚さ (cm)	
書誌的事項	講義ノート／植民 記述は11枚目まで  今泉分類記号： Y

説明  
ターゲット

この原本  
は、破損の  
まま撮影し  
ます。





天即之史の「満州の光景」

	面積 km <sup>2</sup>	人口	
		(附5)	(内地人)
南满州	224	955,000	120,000
鉄道附帯地	20	272,000	100,000

満鉄 鉄道 營業 収入

年	營業額	客車収入	貨車収入
02.5	8.120	11.461	71.937
6	6.330	9.136	70.898
7	8.610	14.812	85.022
8	11.630	18.757	94.263
14	30.830	50.210	153.150

日本の航空鐵道は 鐵道會社 (1926.7 開始) 吉野線 (1928.10 開始) に始まり  
 一線に加入して、支那の航空鐵道は 1926-1930 年の間に 9 條 1350 Km に上る。  
 (満洲同航 p.30)

一、満洲の史前 第八章 満洲

(a) 南滿洲鐵道株式會社

滿洲の特殊地位 (31 頁) と、その背景

(1) 滿鉄

(2) 南满州鐵道株式會社

(3) 南满州鐵道株式會社

(4) 鐵道會社

滿鉄

創立当時の資本 2 億 (政府と民間の折半)

大正 9. 4. 4 ----- 鐵道會社 (株式會社) の内容、満洲同航 (p.35-37)

昭和 8.

14.

滿鉄の營業内容 満洲同航 p.37-39.

滿鉄の營業の減少 ----- p.40-41.

支那鐵道の競争 ----- 満洲同航 滿鉄と他社 p.46 地圖。

(張作霖の東北交通委員會 (大正 13. [1924])

(1) 三大幹線決定 昭和 5.3. 満洲同航 p.71.

(2) 葫蘆島至營口線 昭和 5.7. p.71.

(3) 鄭州至開封線 昭和 5.5. p.69-70.

滿鉄の營業、滿鉄の營業計画、

換取費の削減

(b) 土地問題、満洲同航 p.28-29.

土地の権利 (大正 4) 「30 年間の土地の租借料は、翌年以後に改定されるべき権利」

南滿洲に於ける地位、往來、及營業權 (大正 4)

支那側の交渉 満洲同航 p.68-69.

(c) 易幟改組 満洲同航 p.65-66

張作霖の暴死 昭和 3. [1928]

東北政務委員會 昭和 4.1

の成立、國民黨への加入

蔣、張との交渉、軍事政治の協定、昭和 5.11.

- 排外表の鼓吹 満洲内報 P. 72-3
- 遼寧国民外交後援会 (昭 4.6 成立 6.4 第一回大会)

(d) 日本国内事情

- (1) 恐慌 1929年(昭4) 世界の農業恐慌の影響
- (2) 政治的... 軍人、官僚の昭和軍国方針

二、満洲国変容の満洲と日本の経済

- (a) 移民... 移住地としての満洲... 人口密度 (満洲内報 P. 107-8)  
満洲人口の増加 (満洲国変容社) " P. 102-104.  
(後編新編 増了50万人の移民)

(b) 貿易

- (1) 支那本土の対比に 外子貿易の増加率大. P. 122.
  - (2) 輸去規模 123-4.
  - (3) 貿易の転換 127-8
  - (4) 貿易の転換 日本と支那の地位の轉換 129.
- |      |       |             |           |
|------|-------|-------------|-----------|
|      | 支那    | 0.9% (對支地位) | ) P. 130. |
| 1908 | 46.6% | 28.2%       |           |
| 1930 | 29.1% | 32.0%       |           |
- (5) 日本貿易の輸去市場としての満洲 { P. 130-1, P. 132-4
  - (6) 日本貿易の輸去市場としての満洲の地位 P. 131-2
  - 輸出 6.88% 輸入 6.95% P. 132.

(c) 投資

- (1) 日本對滿投資額 (100%) 161,676 千圓 P. 146
- (2) 外國投資中日本の在外割合 70.45% P. 147
- (3) 日本對外投資中満洲の在外割合 58.0% P. 149.

對滿投資 (昭 1) 1,402,000 千圓  
14420 中 滿鐵投資 751,600 千圓 (54%)

1932 (昭7) 大同工業  
 1934 (昭9) 康徳工業

1936 (昭11) 6. 「滿洲國における日本國民の居住及滿洲の開發並に國境  
 日滿兩國の修好」 序文

- (二) 対滿投資の集げつき
- (1) 借款投資 210,000 4回 中 鐵道借款 140,000 4回 ..... 張心元利本併
  - (2) 東亞初等の土地投資
  - (3) 滿洲汽鐵 南滿製糖 予算中止
  - (4) 昭和鐵鋼以 (滿鐵鞍山製鐵以) 用。株權 昭4/11 天隆 5行  
 (鞍山製鐵以の株權) 昭4/11 天隆 5行  
 昭4/11 天隆 5行
  - (5) 空中室蓋製造の patent (滿鐵購入) ... 滿洲化學工業  
 昭15/昭  
 P. 149

三、滿洲國建國後

(a) 滿洲國の性格

(1) 獨立國家 - 親善國家

- 昭6 (1931) 9-18 柳條溝事件
  - 7 (1932) 3-1 滿洲不承認
  - 7 日滿協定書調印
  - 10 (1935) 5 國籍訓民詔書  
 「朕、日本天皇陛下と精神一體の如し。爾蒙庶民に當り  
 作らばの意を体し、友邦と徳一心 以て兩國永久の基礎  
 を奠定し、東方道徳の真美を發揮せしむ。」
  - 10 (1935) 7 日滿經濟共同委員會設置
  - 12 (1937) 12 滿洲國における治外法權の撤廃及南滿洲鐵道  
 沿線地行取權の特許並に國境日滿條約 (昭12/12月施行)
- 昭12 報告書 - 國境邊境監視

(b) 協和會

- 昭7 (大同元年) 7 成立
- 11 (康徳三年) 9 「協和會の根本精神」に因り 地田國軍軍  
 司令部の指示





人口 (昭和14年末)			
	滿洲國	關東州	合計
滿人	37,581,833人	1,076,908人	38,658,741人
野內人	642,356	190,107	832,463
朝鮮人	1,162,127	4,826	1,166,953
其他	67,710	1,685	69,395
合計	39,454,026	1,273,526	40,727,522

人口增加率				
	昭和末	指数	14年末	16年末
滿洲國 (昭和14年末)	29,968,835人 (100)		39,454,026 (131.7)	43,187,526 (144.1)
關東州	961,146 (100)		1,273,526 (132.0)	1,493,491 (155.4)

在留日本人(滿洲人)			
	昭和3末	昭和5末	昭和16末
關東州	36,668	116,052	206,003
附屬地	25,266	99,411	} 670,817
滿洲國	12,285	14,407	
合計	74,219	228,700	876,820

(4) 北回振興三年計画

昭和14.5.10策定、投資資金10億 (内訳 政府 2億、各社公債 2億、満鉄6億)  
 中、有償建設債 6億、  
 貸付債 1億、  
 土地改良 2,200万円、  
 都市計画、河川改修 1,300万円。

(9) 建國後に於ける対滿投資

昭和7-12 合計 4,063,887 414 (割合)

対滿投資総額別 (昭和7-11年)

	414	
満鉄社債並株式株上	701,105	} 68%
満鉄國債社債及借入金他項	1,022,735	
一般公債株式株上	201,056	19%
北支公債 120,000 円	176,000	15%
合計	1,180,936	100%

満鉄の投資 --- 割合

附屬地直接投資 ---

滿洲國会社債表

	会社債表	土地資本及公債
昭和5	1,271	713,711 414
昭和15	5,008	5,229,134

(h) 貿易

	02 6	47 4	48 4	02 14	47 4
輸出	739,272	(100)		834,711	(113)
輸入	341,599	(100)		1,799,148	(524)
合計	397,672	(100)		764,430	
	1,080,871	(100)		2,633,864	(244)
出超	397,672			264,430	

第九章 南洋群島  
第十章 樺太

第十一章 結論 [昭和28.2.19. 前田高次郎  
教授定年退任祝賀]

日本の植民地發展の歴史と植民地統治政策の特色を概観するに、

1. それは明治維新以前の日本の近代化の歴史の中、その一部として行はれたものであるから、植民地獲得はむしろ急進的ではあるまいと同時に、日本の近代化の特色が極めてハッキリした形で植民地に現はれていた。

2. 日本の各植民地は戦争の従軍によって獲得されたものであり、その獲得はすべて経済的かつ軍事的性格が強く、また逆に植民地における軍事的勢力が日本本国の軍力強化に役立った(例、南洋軍)

3. 日本の資本主義の進歩と共に植民地の資本主義的色彩が行はれはじめ、また植民地の経済が日本資本主義の発達を助けたとある。

4. 本國統治に對する植民地の relative importance は、戦前の間に著しく大となり、南洋市場としての重要地として、移民の場においては ~~植民地~~ <sup>植民地</sup> 不交渉であった。

5. 植民地社会の近代化、特に資源の開發において日本は ~~植民地~~ <sup>果し</sup> 功績をあげた。

6. 植民地と本國との關係に比して植民地住民に對する政治的 ~~自由~~ <sup>権利</sup> の賦予が ~~あつた~~ <sup>あつた</sup> 程度。

7. 皇室中心の國家主義と ~~植民地~~ <sup>植</sup> 同化政策を一貫して、植民地住民の思想の ~~植民地~~ <sup>本國化</sup> を計つた。

8. 日本は ~~植民地~~ <sup>本國</sup> 的価値の矛盾と思想的、政治的価値を軍事的に強力的に解決しようとしたが、外にありは ~~植民地~~ <sup>世界</sup> 的矛盾であり、内にありは ~~植民地~~ <sup>国内</sup> 的矛盾であり、この両者は ~~植民地~~ <sup>同根</sup> 異幹である。この ~~植民地~~ <sup>世界</sup> 的矛盾を強行しようとして、世界に ~~植民地~~ <sup>世界</sup> 的戦争を突入し、一時は大東亞共榮圏の夢を掲げたが、結局は敗戦、全植民地

3. 一方において国際協調の外交を推進し、<sup>概して</sup> 有利な国際情勢の中に植民地が獲得された。

<sup>に実定を定む</sup>  
 執事の事實を整理し分析する学問的能力と、<sup>情</sup>宣傳的観のつとめの中に於て  
 何等の憂傷を鑑別する批判的~~な~~能力とは、この学問的精神に於て  
 差はつた。

植民地移住政策 — Strong Law of God, Immortal Love  
 Kant — Kritik zur praktischen Vernunft

昭和24.3. 大内上郎両氏定年、最終講義  
 昭和27.3. 舞臺教授定年

の表裏と裏つた。

執事がこれによつて知るべきは、

(a) 剣によつて獲たものは剣によつて失はぬといふ言葉の格言が実証され  
たことである。

(b) いかんも改革を強行しようとしても、実現に及ぶことは遂に成功しない  
といふことである。

これは私の短い物語も短くあつた教授としての<sup>学問的</sup>研究の傍で書かれた  
 人としての私の人生の<sup>経験</sup>の記録である。植民地を失つた日本が140万人  
 の人口を養つて行く道は、再び武力によつて植民地を獲得する方向に向つて  
 行く。国内市場の拡張と平和的方法によつて海外市場の開發への協力、國  
 際市場の拡張、移民等によつて補はれたい。それは大抵困難か否かか  
 らず、我々の國民の努力によつて打ちかたぬはらぬ内政である。たが~~私~~私か  
 らば諸君に言ふのは、<sup>平和を愛する</sup>平和を愛する~~精神~~精神と、学問的  
 実現と華を~~精神~~精神とを、<sup>平和を愛する</sup>といふことである。これに附け加へて、諸君が大學を  
 卒つて以降、諸君の生涯をば、諸君自身の利益のためならず、更に大抵  
 causeのためになされた志士たつことを期待する。國民のため、人類のため、  
 解決せむ國內世界の民衆のため。

私自身の大學卒業時の志……植民地政策……國際市場……移住政策……國內市場  
 昭和12年12.2. ……最終講義……「西條」結刊号……植民地(安陸の傍に)  
 昭和15年8月……北鮮旅行……梅花女子校……梨花女子校  
 昭和20年12.1. ……再交教授……北研室……教授……校長  
 経済学……私の育つた。

さらばこの学問的精神の魂の道に交はれ。  
 眞実

## 説明 ターゲット

これより最終  
ページまで白紙に  
なりますので撮影  
を省略します。

